



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,362	7.4	28	△56.6	80	△18.0	64	△25.9
2025年3月期第1四半期	1,268	2.0	65	△40.1	98	△28.2	87	△20.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 150百万円 (70.3%) 2025年3月期第1四半期 88百万円 (△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.19	—
2025年3月期第1四半期	7.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	22,263	9,855	44.3	791.69
2025年3月期	20,878	9,767	46.8	784.62

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,855百万円 2025年3月期 9,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	12,554,379株	2025年3月期	12,554,379株
2026年3月期1Q	105,465株	2025年3月期	105,375株
2026年3月期1Q	12,448,926株	2025年3月期1Q	12,449,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、緩やかな回復傾向にあります。一方で、トランプ政権の通商政策による海外景気の下振れリスクに加え、世界各地における地政学的リスクの懸念や長引く物価上昇による消費者マインドの低下が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、期初は米相互関税発表後の世界同時株安の影響に伴う損失補填に対する換金売りが金相場にも広がり一時急落しました。売り一巡後は米政権による関税政策の先行き不透明感やインドとパキスタンの軍事衝突などの世界的な地政学的リスクの高まりを背景に、安全資産としての金買いが優勢となったため、金相場は上昇基調となりました。期末にかけても6月24日に史上最高値の16,171円（中心限月）を付けるなど、引き続き歴史的な高値圏での値動きとなりました。

国内の株式市場において、期初は、米相互関税の発表やそれに対する中国の報復措置の発表などから、世界景気の下振れ懸念や企業業績の悪化懸念が広がったため、世界株式は大幅に下落し、日経平均株価も追随する形で下落しました。その後は一転して、米政権が関税施策を一時猶予し各国との個別通商交渉を開始したことで、日本株を含め世界株式は反発し、回復基調となりました。また、米国のハイテク株を中心に上昇基調となったことで、日本の株式市場も日経平均株価への寄与度が大きい半導体関連株を中心に上昇しました。期末にかけては再び40,000円を超える値動きとなり、6月30日には40,852円54銭まで上昇しました。

このような環境のもと、4月の株式相場の大幅下落により、手数料収入及び新規顧客の獲得ともに厳しいスタートとなりましたが、その後も新規顧客の獲得、預り資産の増加に注力し、既存顧客からの大口顧客の紹介なども得られた結果、手数料収入については計画の水準を維持することができました。また、2月に提供を開始したくりっく365自動売買システム（シストレセレクト365）については、積極的な広告戦略により認知度の向上に努めてまいりました。当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は439千枚（前年同四半期比81.9%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は159千枚（前年同四半期比40.3%減）となったため、全体では599千枚（前年同四半期比17.7%増）となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が41千枚（前年同四半期比19.4%減）となったため、全体は41千枚（前年同四半期比19.2%減）となりました。

生活・環境事業において、保険募集業務は、4月より設立した新会社において新たな社内体制で業務を開始し、手数料収入については、第1四半期の目標を達成しました。LED照明等の販売事業では、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入の廃止期限が2027年末に決定していることからLED照明機器への代替需要は、引き続き堅調に推移しました。一方で、競合他社間での価格競争は激化しており、業績の足かせとなりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）では、4月は、比較的天候に恵まれたことに加え、前年同月の低迷の反動から、売上、来場者数ともに前年同月を大きく上回りました。一方5月、6月は、一転して週末を中心に悪天候が続いたため、集客に苦戦を強いられる結果となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、引き続き高い入居率を維持しました。また、長期的かつ安定的な収益源を確保するために、修繕箇所の改修や設備の更新をするなど物件の長期維持管理に努めました。ビジネスホテルにおいては、インバウンド需要は引き続き好調に推移しており、稼働率や宿泊単価は高水準で推移しました。不動産売買では、想定より高値での売却や売却時期の前倒しなど、販売用物件の売却が順調に進んだ結果、計画を大きく上回る業績となりました。一方、仕入れについては、リフォーム費用を含めた価格高騰等により厳しい環境が続きましたが、年間の投資予算を踏まえ、慎重に新規物件の購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、引き続きアフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注に注力するなど、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,362百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業総利益823百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益28百万円（前年同四半期比56.6%減）、経常利益80百万円（前年同四半期比18.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、金融商品取引の受取手数料370百万円（前年同四半期比1.2%増）、商品先物取引の受取手数料107百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。この結果、営業収益は495百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高123百万円（前年同四半期比15.7%増）、生命保険・損害保険の募集手数料78百万円（前年同四半期比11.6%増）、LED照明等の販売事業の売上高64百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、営業収益は267百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は137百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入302百万円（前年同四半期比62.0%増）、不動産賃貸料収入63百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業収益は366百万円（前年同四半期比46.1%増）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

⑤ インターネット広告業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は95百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ1,385百万円増加し、22,263百万円となりました。これは主に差入保証金の増加1,245百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ1,297百万円増加し、12,407百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加1,604百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加85百万円及び配当金の支払62百万円により、9,855百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,194	3,018,550
受取手形及び売掛金	231,306	239,379
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	943,301	687,548
原材料及び貯蔵品	5,900	6,306
差入保証金	10,021,604	11,267,282
その他	217,845	380,872
貸倒引当金	△818	△793
流動資産合計	14,437,334	15,699,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,459,539	1,438,549
土地	1,922,941	1,922,941
その他	454,576	450,875
有形固定資産合計	3,837,058	3,812,367
無形固定資産		
のれん	2,874	2,299
その他	138,507	130,694
無形固定資産合計	141,382	132,994
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198,450	2,351,478
その他	303,357	306,475
貸倒引当金	△39,380	△38,955
投資その他の資産合計	2,462,426	2,618,998
固定資産合計	6,440,868	6,564,360
資産合計	20,878,202	22,263,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,818	79,833
短期借入金	70,000	—
未払法人税等	42,861	24,222
預り証拠金	4,461,646	6,065,669
受入保証金	4,811,208	5,065,210
その他	899,650	395,874
流動負債合計	10,381,186	11,630,809
固定負債		
退職給付に係る負債	312,816	318,643
その他	397,816	439,780
固定負債合計	710,633	758,423
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	8,599	8,599
特別法上の準備金合計	18,599	18,599
負債合計	11,110,419	12,407,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,789,501	5,791,842
自己株式	△71,219	△71,243
株主資本合計	9,112,572	9,114,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,210	740,783
その他の包括利益累計額合計	655,210	740,783
純資産合計	9,767,782	9,855,674
負債純資産合計	20,878,202	22,263,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業収益		
受取手数料	593,299	557,492
売上高	648,098	787,981
その他	26,810	16,918
営業収益合計	1,268,208	1,362,392
売上原価	423,244	539,070
営業総利益	844,963	823,322
営業費用	779,406	794,877
営業利益	65,557	28,444
営業外収益		
受取利息	894	2,240
受取配当金	26,846	39,375
貸倒引当金戻入額	271	450
その他	5,081	10,543
営業外収益合計	33,094	52,609
営業外費用		
支払利息	215	67
貸貸収入原価	88	—
その他	—	328
営業外費用合計	303	395
経常利益	98,348	80,658
特別利益		
投資有価証券売却益	958	8,611
固定資産売却益	—	49
その他	36	—
特別利益合計	995	8,661
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	99,343	89,319
法人税、住民税及び事業税	14,745	27,009
法人税等調整額	△2,549	△2,276
法人税等合計	12,196	24,732
四半期純利益	87,147	64,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,147	64,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
四半期純利益	87, 147	64, 586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 026	85, 573
その他の包括利益合計	1, 026	85, 573
四半期包括利益	88, 174	150, 160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88, 174	150, 160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	521,931	225,620	136,822	186,923	81,341	1,152,638
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	521,931	225,620	136,822	186,923	81,341	1,152,638
その他の収益	27,414	24,468	—	63,687	—	115,570
外部顧客への売上高	549,345	250,089	136,822	250,610	81,341	1,268,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166	—	19,815	345	20,326
計	549,345	250,255	136,822	270,425	81,686	1,288,534
セグメント利益	65,570	21,313	36,909	59,872	8,355	192,022

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	1,152,638
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	1,152,638
その他の収益	—	115,570
外部顧客への売上高	—	1,268,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△20,326	—
計	△20,326	1,268,208
セグメント利益	△126,464	65,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△126,464千円には、セグメント間取引消去3,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	478,495	241,847	137,947	302,860	95,815	1,256,966
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	478,495	241,847	137,947	302,860	95,815	1,256,966
その他の収益	16,918	25,251	—	63,256	—	105,426
外部顧客への売上高	495,413	267,099	137,947	366,116	95,815	1,362,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	139	—	22,092	8,195	30,426
計	495,413	267,239	137,947	388,208	104,010	1,392,819
セグメント利益	20,932	7,141	40,946	81,969	13,795	164,786

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	1,256,966
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	1,256,966
その他の収益	—	105,426
外部顧客への売上高	—	1,362,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△30,426	—
計	△30,426	1,362,392
セグメント利益	△136,341	28,444

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136,341千円には、セグメント間取引消去3,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,976千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	12,960千円	28,647千円
のれんの償却額	575	575